



(決算短信補足説明資料)

# 2019年3月期 連結決算概要

# 連結業績サマリー



前期比、“**増収減益（営業・経常増益）決算**”となった。

## ■ 主な要因

- ・ 受注高は、523億円と**前期比41億円の減少**となった。  
主力の鉄道部門は前期比で増加したものの、道路、屋内外及び送電線部門において前期に大型プロジェクト工事を受注した反動減である。（想定通り）
- ・ 売上高は、575億円と**前期比48億円の増加**となった。（合併以来最高の売上高）  
すべての部門において大型工事を中心に施工が進捗し、売上高は増加。公表値とほぼ同水準の売上高となった。
- ・ 営業利益は、41億円と**前期比2億円の増加**となった。  
工事原価低減による採算性向上等、収益向上に努めたものの、一方で人件費の増加要因等もあり、公表値には届かなかった。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、33億円と**前期比5億円の減少**となった。  
前期の投資有価証券売却益がなくなったことの影響による。

# 連結損益計算書



(億円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比	公表値※	公表比
受注高	565	523	▲41	—	—
売上高	526	575	+48	580	▲4
営業利益	39 7.5%	41 7.3%	+2	45	▲3
経常利益	46 8.8%	48 8.4%	+1	49	▲1
親会社株主に帰属する当期純利益	38 7.4%	33 5.8%	▲5	34	▲1

※ 公表値は、決算短信で公表している通期の予想値となります。

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。(以降同様)

# セグメント別 売上高・利益



(億円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比
売上高 ※1	526	575	+48
電気設備工事業	490	539	+48
兼業事業	31	31	+0
不動産賃貸事業	4	4	+0
セグメント利益	63	69	+5
電気設備工事業	59	63	+4
兼業事業	3	3	▲0
不動産賃貸事業	1	2	+0
調整額 ※2	▲24	▲27	▲3
連結営業利益	39	41	+2

※1 セグメント別売上高は、外部顧客に対するものであります。

※2 「調整額」には、報告セグメントに帰属しない本社費用等が含まれます。

# 連結貸借対照表



(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
流動資産	393	430	+36
固定資産	324	338	+13
資産合計	718	768	+50
流動負債	189	208	+18
固定負債	64	67	+2
負債合計	254	276	+21
純資産合計	464	492	+28
負債純資産合計	718	768	+50
自己資本比率	64.6%	64.1%	▲0.5P

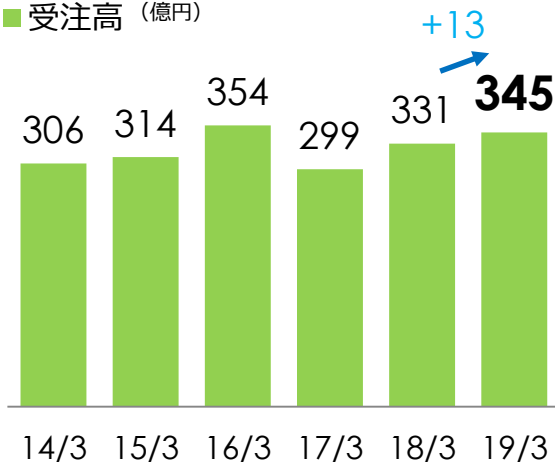
## ■ 主要要因（対前期比）

- ・流動資産は、現金預金及び完成工事未収入金の増加等により前期比36億円増加。
- ・固定資産は、主に総合研修センター自社施工分、大宮支社完成に伴う有形固定資産の増加により前期比13億円増加。
- ・結果、資産合計は、前期比50億円の大幅な増加。
- ・自己資本比率は、64.1%と前期同水準を維持。

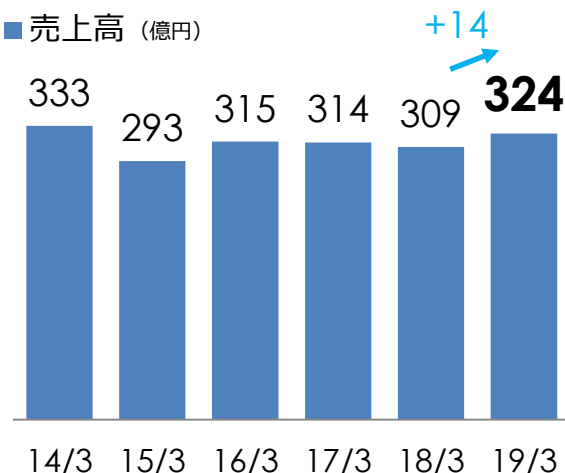
※自己資本比率 = (純資産-非支配株主持分) / 総資産

※当期より税効果会計に係る会計基準の一部改正（企業会計基準第28号）等を適用しており、前期についても適用後の数値に改めております。

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



### 主なポイント

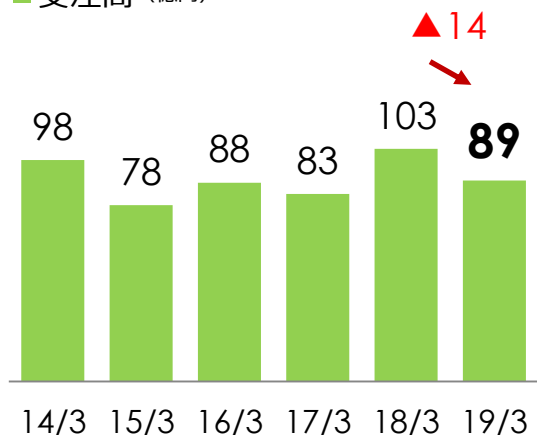
- 受注高は、345億円と前期比13億円の増加。
- ➔ 整備新幹線（九州）をはじめ、首都圏地区における大型信号工事、中央線グリーン車導入に伴う設備工事など各鉄道電気分野の受注及び郡山駅信号設備改良ほか東北地区での受注を堅調に伸ばしたことによる。
- 売上高は、324億円と前期比14億円の増加。
- ➔ 予測通り前期から繰越した大型工事が寄与した。

### 主な施工実績

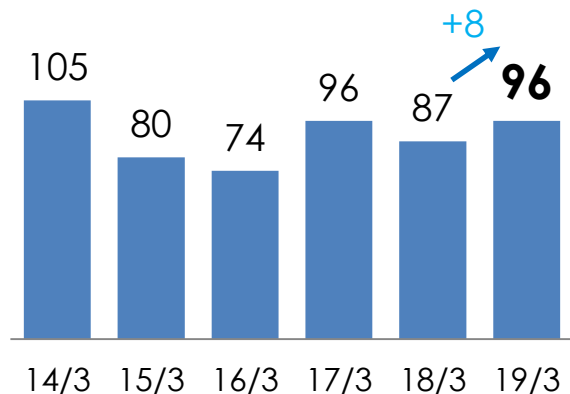
※進行基準工事継続分含む。

- ・尾久駅（構内）連動取替信号設備改良他
- ・千葉（黒砂信・列車）駅連動取替信号設備改良他
- ・八王子みなみ野・相原間地中送電線路新設
- ・川崎駅改良電力設備新設他
- ・米坂線今泉・坂町間列車無線基地局新設他
- ・東北新幹線福島・一ノ関間電化柱耐震補強 6
- ・弁天橋駅連動取替信号設備改良他
- ・千葉駅改良高架下電力設備新設他

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



### 主なポイント

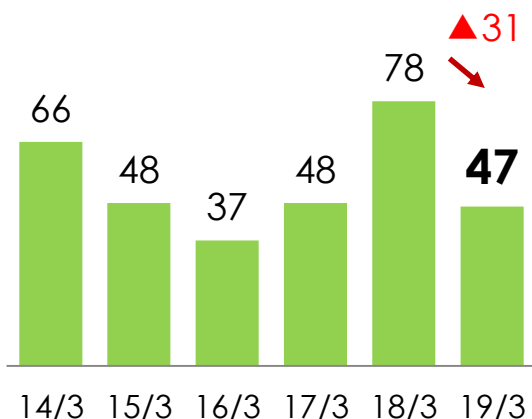
- 受注高は、89億円と前期比14億円減少。  
 ➡ 高速道路各社や都道府県警の受注獲得に尽力したものの、前期に受注した大型工事の反動減による。
- 売上高は、96億円と前期比8億円の増加。  
 ➡ 手持ちの大型プロジェクト工事を中心に各工事が進捗したことによる。

### 主な施工実績

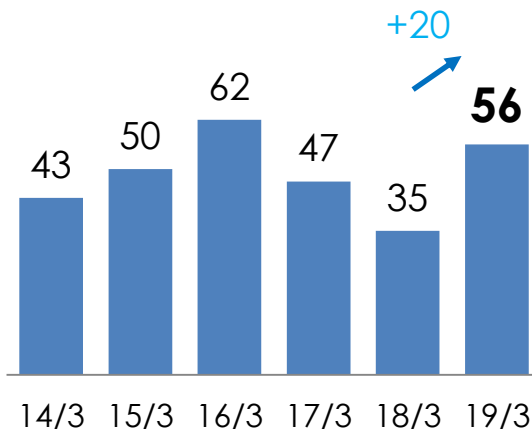
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 標識補修 30 - 1
- ・ 高速横浜環状北西線他標識他工事
- ・ 構造物改良工事 29 - 2 - 1
- ・ 紀勢自動車道 紀勢荷坂トンネル他 2 TN CCTV設備工事
- ・ 高速横浜環状北線他標識柱設置工事
- ・ 東京都 23 区内交通信号機応急工事
- ・ 交通信号機改良工事第 3 次 (愛知)

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



### 主なポイント

- 受注高は、47億円と前期比31億円の減少。  
 → 前期に受注した大規模太陽光発電設備工事の反動減による。
- 売上高は、56億円と前期比20億円の増加。  
 → 前述の太陽光発電設備工事の進捗や鉄道関連施設の竣工が寄与した。

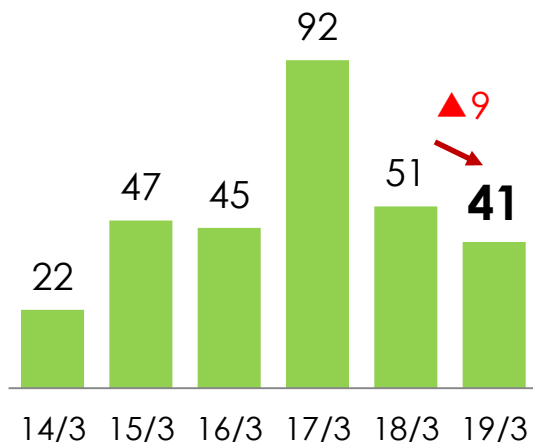
### 主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

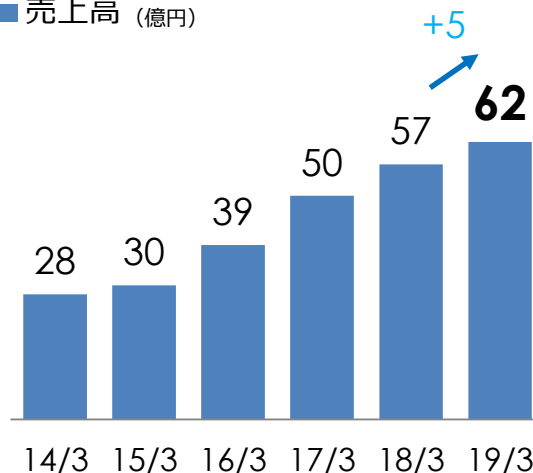
- ・ 東神奈川総合事務所（仮称）電気設備新設
- ・ 弁天新総合現業事務所電気設備新設他
- ・ 横浜駅西口開発ビル（仮称）新築電気設備工事
- ・ 日本銀行高松支店営業所空調設備等改修電気設備工事
- ・ 東京スタジアム（30）改修電気設備工事
- ・ 都庁第二本庁舎（25）電気設備改修工事
- ・ 東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧  
 （気仙沼線延伸信号新設2）



■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



### 主なポイント

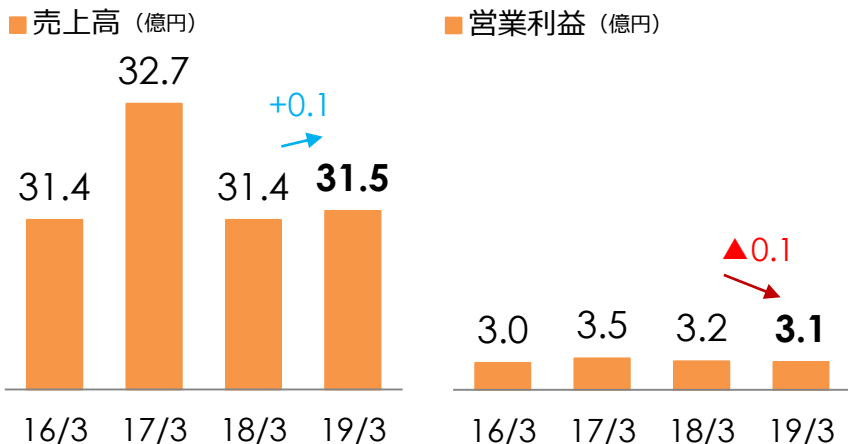
- 受注高は、41億円と前期比9億円の減少。  
 ➡各電力会社からの送電線建替や電線張替工事など複数の受注を確保した。
- 売上高は、62億円と前期比5億円の増加。  
 ➡前期より繰越した各地区における大型送電線建設・改修工事の進捗や竣工による。

### 主な施工実績

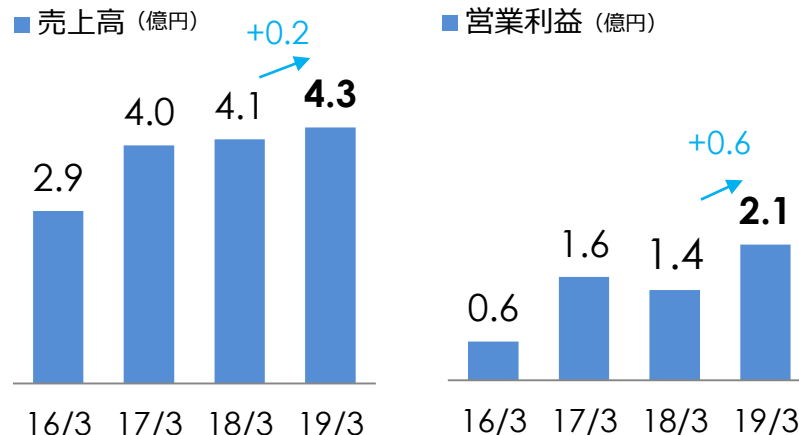
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 1308G01線新設工事 (3工区)
- ・ 田人太陽光支線新設工事 (1工区)
- ・ 220kV広島東幹線一部増強およびこれに伴う除却工事 (2工区)
- ・ 新山口幹線電線張替工事 (1期) 【2-1工区】 およびこれに伴う除却工事JV
- ・ 武蔵野連絡線単独除却工事 (その3)
- ・ くずまき第二風力線新設工事 (第1工区)

## 兼業事業



## 不動産賃貸事業



### <兼業事業の内容>

- 交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造、販売業務
- 建物・関連設備の保守管理業務、機械装置・仮設材関係の保守管理業務



大崎ブライトタワー  
(区分所有)



NRグランディール万代  
(個人向け賃貸物件・新潟)

# 2020年3月期 連結業績予想

# 連結業績予想サマリー



前期比、**“増収増益決算”**を見込む。

## ■ 業績予想 要旨

- ・売上高は、引き続き各分野で堅調な受注を確保していくとともに、前期末繰越工事が過去と比較して高水準であり、各部門の大型プロジェクト工事の進捗が予定されることから、前期比14億円の増加を見込む。
- ・営業利益は、増収により前期比6億円の増加、また前期を上回る水準の利益率を見込む。
- ・結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、36億円と前期比3億円の増加を見込む。

### (今期の主なトピックス)

- 新中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」スタート
- 新基幹システムの検討開始
- 拠点整備の継続実施

# 連結業績予想



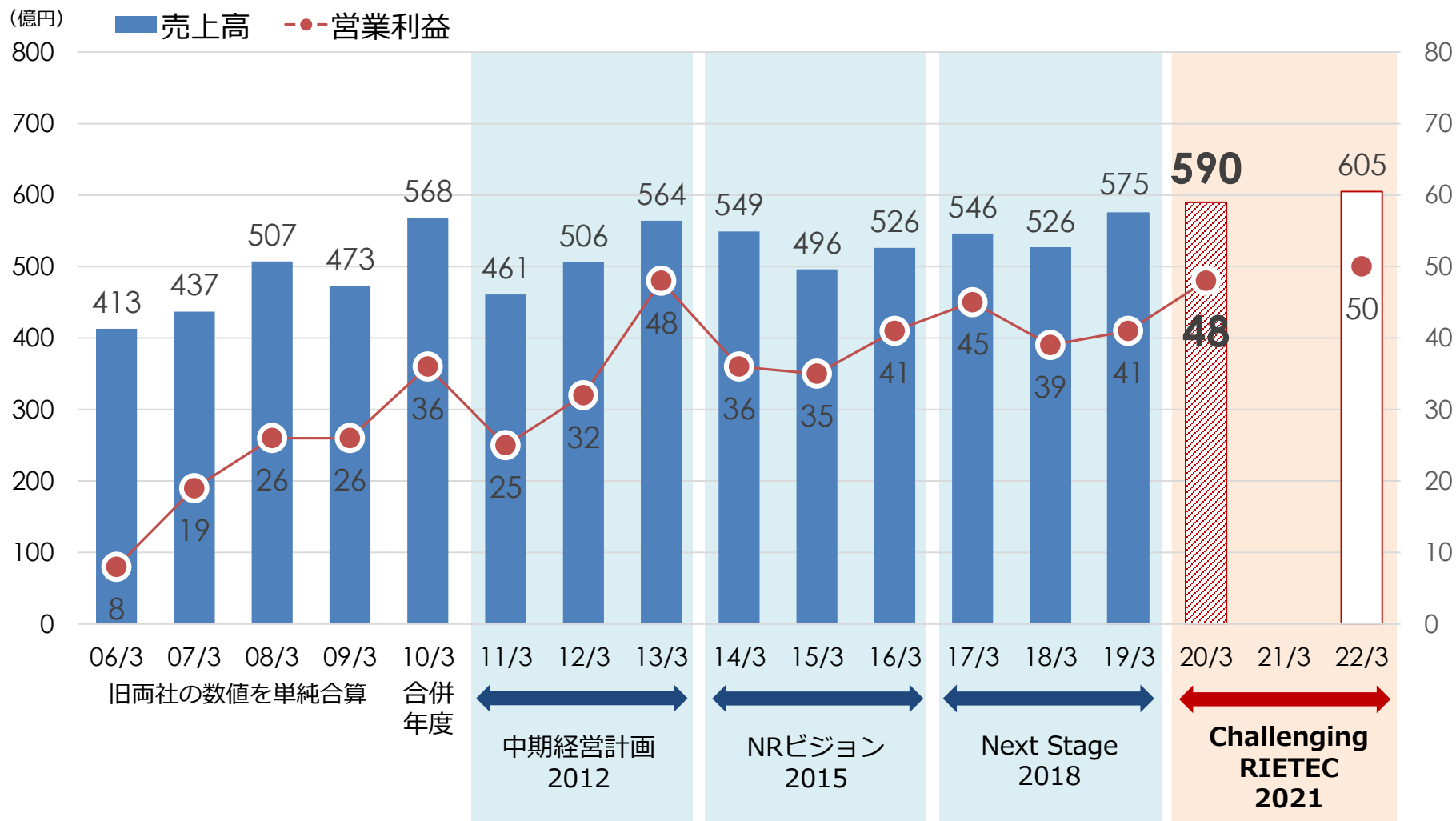
(単位：億円)

	2019年3月期 (実績)		2020年3月期 (予想)		前期比	2022年3月期 (中期目標)	
売上高	575		590		+14	605	
営業利益	41	7.3%	48	8.1%	+6	50	8.3%
経常利益	48	8.4%	54	9.2%	+6	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	33	5.8%	36	6.2%	+3	-	-

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。

# 売上高及び営業利益の推移（連結）

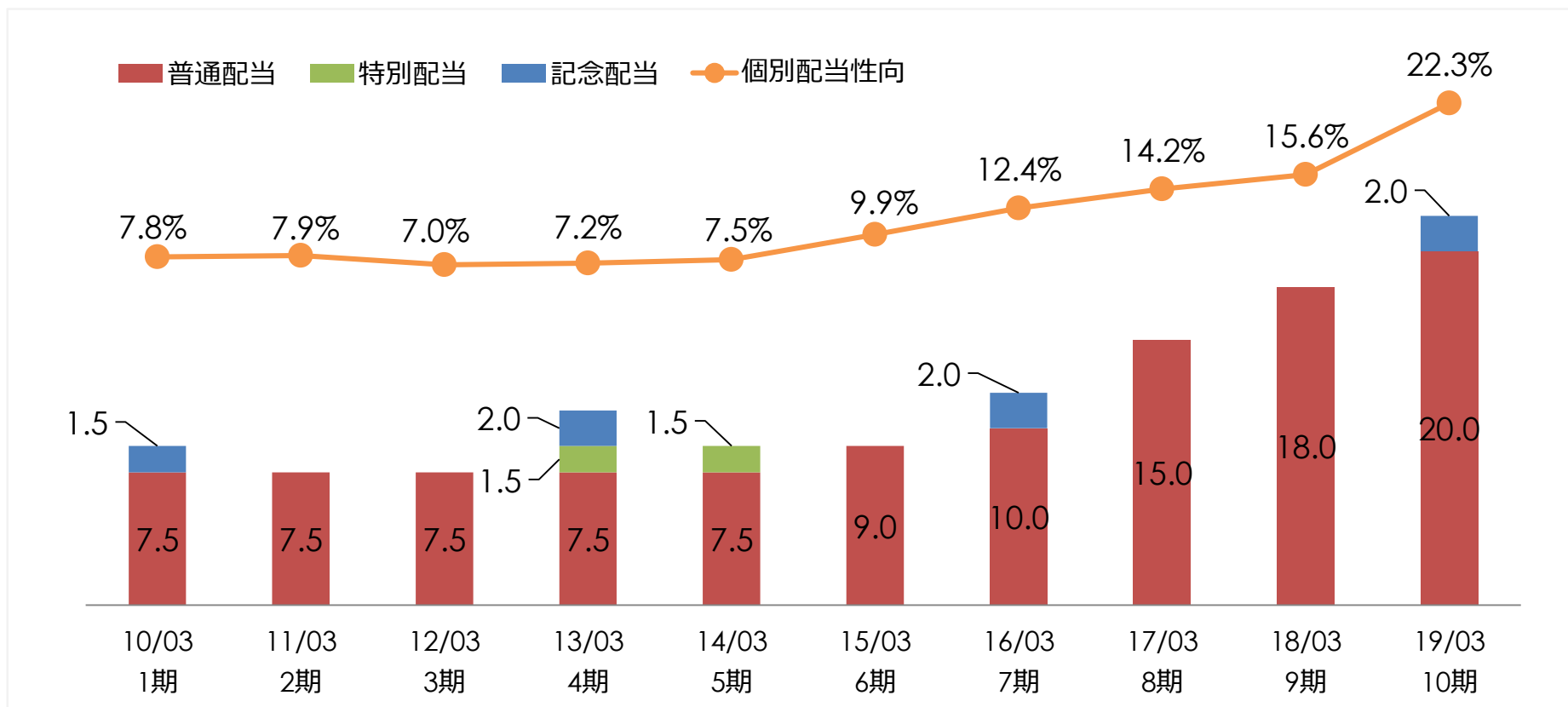


# 配当方針及び配当状況の推移



当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。

こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、将来的に個別配当性向30%を目指してまいります。



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、日本リーテックグループが現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

(お問い合わせ先)

日本リーテック株式会社  
総務部 広報・IR課

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6  
T E L : 03-6880-2710  
F A X : 03-6880-2750  
H P : <http://www.j-rietec.co.jp/>